

倶楽部 Orchid GW

[クラブオーキッド GW]

変額個人年金保険(災害死亡 50%型)

特別勘定運用レポート

(組入投資信託の運用状況)

特別勘定の名称	投資信託の名称	投資信託の運用会社	ページ
日本株インデックス225 ファンド	インデックスファンド225	アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社	1
新興国債券インデックス ファンド	新興国債券インデックスファンド		2
GWバランス2	グローバル・ラップ・バランス安定成長型	アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社 ※運用助言： SMB Cグローバル・インベストメント& コンサルティング株式会社	3
GWバランス3	グローバル・ラップ・バランス成長型		4
GWバランス4	グローバル・ラップ・バランス積極成長型		5
GWバランス5	グローバル・ラップ・バランス積極型		6
GWバランス6	グローバル・ラップ・バランス超積極型		7
SMB Cグローバル・インベストメント&コンサルティング株式会社のコメント			8
マネー	SMAM・FGマネーファンドVA	三井住友DSアセットマネジメント株式会社	9
海外リートインデックス ファンド	海外先進国REITインデックスファンド	アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社	10

募集代理店



引受保険会社



特別勘定運用レポートをご覧くださいにあたって

当資料をご覧ください際にご留意いただきたい事項

- ・当資料は既に当商品にご加入されたご契約者に対し、三井住友海上プライマリー生命の倶楽部 Orchid GW〔変額個人年金保険（災害死亡 50%型）〕の特別勘定および特別勘定が主たる投資対象とする投資信託の運用状況を開示するためのものです。なお、商品の詳細につきましては、「契約締結前交付書面（契約概要／注意喚起情報）」、「ご契約のしおり・約款」、および「特別勘定のしおり」等をご覧ください。
- ・当資料に記載されている運用実績等に関する情報は過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、[組入投資信託の運用状況]に記載されているコメント等は当資料作成時点の見解に基づくものであり、予告なく変更されることがあります。
- ・[組入投資信託の運用状況]は、運用会社が作成する運用報告を三井住友海上プライマリー生命が参考情報としてそのまま提供するものであり、内容に関しては、三井住友海上プライマリー生命の責めによるものを除き、三井住友海上プライマリー生命は一切の責任を負いません。

この保険商品についてご確認ください事項

■市場リスクについて

この保険は、払込みいただいた保険料を投資信託等を投資対象としている特別勘定で運用し、その運用実績に基づいて将来の死亡保険金額、解約払戻金額、および年金額等が変動（増減）するしくみの生命保険商品です。特別勘定の資産は、主に国内外の株式・債券等に投資する投資信託を通じて運用されるため、株価や債券価格の下落、為替の変動等により、解約払戻金等のお受取りになる合計額が払込まれた保険料を下回る可能性があり、損失が生じるおそれがあります。これらの特別勘定の運用に伴うリスクはすべてご契約者に帰属します。

■ご負担いただく費用について

この保険では、保険関係費および資産運用関係費等をご負担いただきます。また、一定期間内にご契約を解約・一部解約する場合には、所定の解約控除がかかります。詳しくは次ページ「諸費用について」をご参照ください。

■その他

- ・変額個人年金保険は特別勘定の主たる運用手段として投資信託を用いますが、ご契約者が投資信託を直接保有するものではありません。
- ・特別勘定のユニットプライスの値動きは、特別勘定が投資対象とする投資信託の値動きと必ずしも一致しません。これは、特別勘定が投資信託のほかに保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有することがあることや、ユニットプライスの計算に当たり保険関係費等の費用を控除すること等によるものです。

諸費用について

この保険の費用の合計は、以下の費用の合計額となります。

積立期間中にご負担いただく費用

1. すべてのご契約者にご負担いただく費用

下記の費用を控除した上で、ユニットプライスは計算されます。

項 目	目 的	費 用	時 期
保険関係費	当保険契約の締結および維持などに必要な費用ならびに死亡保険金・災害死亡保険金等を支払うための費用	積立金額に対して年率 2.35%	積立金額に対して左記の年率の 1/365 を乗じた金額を毎日控除します。
資産運用関係費	投資信託の信託報酬など、特別勘定の運用にかかわる費用	特別勘定ごとに異なります。詳しくは下記をご覧ください。	各特別勘定の資産残高に対して所定の年率の 1/365 を乗じた金額を毎日控除します。

特別勘定の名称	資産運用関係費（年率）	特別勘定の名称	資産運用関係費（年率）
GW バランス 2	1.232%程度（消費税込）	日本株インデックス225ファンド	0.572%程度（消費税込）
GW バランス 3	1.364%程度（消費税込）	新興国債券インデックスファンド	0.66%程度（消費税込）
GW バランス 4	1.518%程度（消費税込）	海外リートインデックスファンド	0.66%程度（消費税込）
GW バランス 5	1.694%程度（消費税込）	マ ネ ー	0.00%～ 0.198%程度（消費税込）*
GW バランス 6	1.793%程度（消費税込）		

* 前月の最終5営業日における無担保コール翌日物レートの平均値に応じた率を用いて各月ごとに決定するため、上限と下限のみを記載しております。



ご注意

- 資産運用関係費は信託報酬を記載しています。その他、信託財産留保額、有価証券の売買手数料、運用関連の税金、監査費用等がかかる場合がありますが、費用の発生前に金額や割合を確定することが困難なため表示することができません。これらの費用は特別勘定がその保有資産から負担するため、特別勘定のユニットプライスに反映されることとなります。したがって、お客さまはこれらの費用を間接的に負担することとなります。
- 資産運用関係費は、運用手法の変更、運用資産額の変動等の理由により、将来変更される可能性があります。

2. 下記のお取扱いの場合に別途ご負担いただく費用

特別勘定のユニットプライスを計算した後に特定の契約者にご負担いただきます。

項 目	費 用		時 期
積立金 移転手数料	1 保険年度に 15 回目までは無料	1 保険年度 16 回目以後の 移転について 2,500 円/回	移転時に積立金から控除します。
貸付利息	契約者貸付を受けるとき	貸付金額に対して年率 2.35%	年ごとの契約応当日に積立金から控除します。
解約控除	解約するとき	経過年数に応じて、 払込保険料総額に対して 1～8%	解約時・一部解約時に積立金から控除します。
	一部解約するとき	経過年数に応じて、 一部解約請求金額に対して 1～8%	

※ 一部解約請求金額が払込保険料総額を上回る場合には、解約控除対象額は払込保険料総額を上限とします。一部解約の際に解約控除対象額として取扱われた金額については、以後の解約控除対象額の計算の対象とする払込保険料総額から控除して取扱います。

※ 契約日（増額日）から 10 年未満で一般勘定で運用する定額年金へ変更した場合には、契約日（増額日）からの経過年数に応じた解約控除がかかります。

＜解約控除率＞

契約日(増額日)からの経過年数	1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上 4年未満	4年以上 5年未満	5年以上 6年未満	6年以上 7年未満	7年以上 8年未満	8年以上 9年未満	9年以上 10年未満	10年以上
解約控除対象額に対する解約控除率	8%	8%	7%	7%	6%	5%	4%	3%	2%	1%	0%

年金支払期間中にご負担いただく費用

下記の年金管理費を年金支払開始日以後ご負担いただきます。（遺族年金支払特約による年金も含みます。）

項 目	費 用	時 期
年金管理費	年金額に対して 1 %	年金支払開始日以後、年金支払日に責任準備金から控除します。

※ 上記費用は上限です。なお、年金支払開始日時点の費用を年金支払期間を通じて適用します。

データは2026年8月31日現在

マンスリーレポート

インデックスファンド225

追加型投信／国内／株式／インデックス型

ファンドの概要

設 定 日 1988年6月17日
償 還 日 無期限
決 算 日 原則6月16日
収 益 分 配 決算日毎

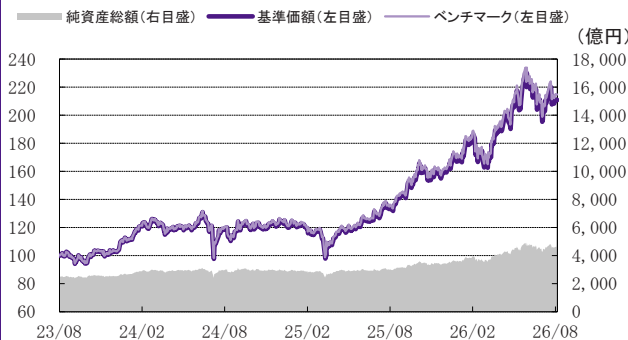
ファンドの特色

1. 日本株式市場全体の動きをとらえ、日経平均トータルリターン・インデックスの動きに連動する投資成果をめざします。
2. 「バール日本株式モデル」に従って、わが国の金融商品取引所に上場されている株式※の中から、原則として200銘柄以上に投資します。

※東京証券取引所プライム市場に上場されている株式となります。

運 用 実 績

＜基準価額の推移＞



※基準価額は信託報酬（後述の「手数料等の概要」参照）控除後の値です。
※基準価額は当ファンドに過去3年間、分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものと計算した理論上のものである点にご留意下さい。
※基準価額およびベンチマーク（日経平均トータルリターン・インデックス）は、2023年8月末を100として指数化しています。
※日経平均トータルリターン・インデックスに関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。

＜株式組入上位5業種＞

	業種	比率
1	電気機器	37.7%
2	小売業	10.9%
3	情報・通信業	10.7%
4	サービス業	4.6%
5	化学	4.4%

※「資産構成比率」「株式組入上位10銘柄」の比率は純資産総額を、「株式組入上位5業種」の比率は組入株式の評価額の合計を、それぞれ100%として計算したものです。
※「株式組入上位5業種」「株式組入上位10銘柄」はマザーファンドの状況です。業種は東証33業種分類によるものです。
※「資産構成比率」はマザーファンドの投資状況を反映した実質の組入比率です。

日 経 平 均 株 価 の 概 況

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

◎市場環境

8月の国内株式市場は、東証株価指数（TOPIX）が前月末比プラス3.82%、日経平均株価が同プラス3.03%となりました。中東情勢の先行き不透明感を背景に世界的な金利の先高観が意識されたことや、4～6月期国内総生産（GDP）速報値が市場予想を下回ったことなどが株価の下落要因となったものの、米国の利上げ観測が後退した場面で半導体関連株が買われたことや、米国とイランの対立長期化を背景に海上運賃の上昇が続くとの見方から海運株、海外景気の動向に左右されにくい内需関連株が堅調な動きとなったことなどから、国内株式市場は上昇しました。

東証33業種分類では、サービス業、海運業、非鉄金属などの23業種が上昇する一方、保険業、ガラス・土石製品、倉庫・運輸関連業などの10業種が下落しました。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

※このレポートでは基準価額および分配金を1万口当たりで表示しています。
※このレポートのグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。
※当レポート中の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。

基準価額 : 18,773円

純資産総額 : 4,621.57億円

＜基準価額の騰落率＞

	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年
当ファンド	3.05%	-0.06%	13.29%	56.98%	110.96%
ベンチマーク	3.09%	0.13%	13.63%	57.89%	114.72%

※基準価額の騰落率は当ファンドに過去3年間、分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものと計算した理論上のものである点にご留意下さい。

※ベンチマークは、日経平均トータルリターン・インデックス

＜分配金実績（税引前）＞

第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
2022/6/16	2023/6/16	2024/6/17	2025/6/16	2026/6/16
90円	120円	130円	0円	0円

＜資産構成比率＞

株式	99.7%
うち先物	0.8%
現金その他	1.1%

＜株式組入上位10銘柄＞（銘柄数： 225銘柄）

	銘柄	業種	比率
1	アドバンテスト	電気機器	12.24%
2	ファーストリテイリング	小売業	8.78%
3	東京エレクトロン	電気機器	8.55%
4	ソフトバンクグループ	情報・通信業	6.30%
5	リクルートホールディングス	サービス業	2.76%
6	TDK	電気機器	2.33%
7	イビデン	電気機器	2.06%
8	KDDI	情報・通信業	1.79%
9	キオクシアホールディングス	電気機器	1.77%
10	フジクラ	非鉄金属	1.67%

※個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。

※上記銘柄については将来の組入を保証するものではありません。



アモーヴァ・アセットマネジメント

データは2026年8月31日現在

マンスリーレポート

新興国債券インデックスファンド（適格機関投資家向け）

ファンドの概要

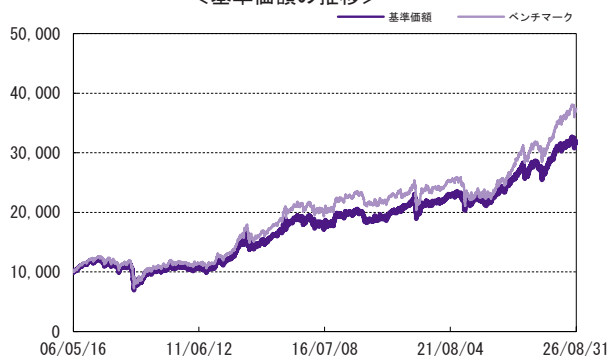
設 定 日 2006年5月17日
償 還 日 無期限
決 算 日 原則5月16日、11月16日
収 益 分 配 決算日毎

ファンドの特色

J Pモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・プラス（ヘッジなし・円ベース）に連動する投資成果をめざして運用を行ないます。

運 用 実 績

＜基準価額の推移＞



※基準価額は当ファンドに、分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものと計算した理論上のものである点にご留意下さい。

※ベンチマークはJ Pモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・プラス（ヘッジなし・円ベース）です。

※基準価額およびベンチマークは設定日の前営業日を10,000として指数化しています。

※このレポートでは基準価額および分配金を1万口当たりで表示しています。
※当レポートのグラフ、数値などは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。
※当レポート中の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。

基準価額 : 31,285円

純資産総額 : 2.72億円

＜基準価額の騰落率＞

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
当ファンド	0.56%	0.59%	1.96%	11.58%	31.55%	219.42%
ベンチマーク	0.66%	1.04%	3.67%	16.34%	45.82%	273.79%

※基準価額の騰落率は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものと計算した理論上のものである点にご留意ください。

＜分配金実績（税引前）＞

24・5・16	24・11・18	25・5・16	25・11・17	26・5・18
10円	0円	0円	0円	0円

＜資産構成比率＞

債券	比率
うち先物	0.0%
現金その他	3.5%

＜債券国別上位5カ国＞

国名	比率
1 サウジアラビア	10.5%
2 トルコ	9.1%
3 メキシコ	8.3%
4 ポーランド	7.7%
5 ブラジル	7.7%

※比率はマザーファンドの純資産総額比です。

＜債券組入上位10銘柄＞（銘柄数 108 銘柄）

	銘柄	種別	利率	通貨	比率
1	FED REPUBLIC OF BRAZIL	国債	5.5%	アメリカドル	1.9%
2	EAGLE FUNDING LUXCO SARL	特殊債	5.5%	アメリカドル	1.9%
3	REPUBLIC OF TURKEY	国債	9.875%	アメリカドル	1.8%
4	SAUDI INTERNATIONAL BOND	国債	5.5%	アメリカドル	1.7%
5	UNITED MEXICAN STATES	国債	6%	アメリカドル	1.6%
6	REPUBLIC OF TURKIYE	国債	7.125%	アメリカドル	1.5%
7	SAUDI INTERNATIONAL BOND	国債	4.75%	アメリカドル	1.5%
8	SAUDI INTERNATIONAL BOND	国債	5%	アメリカドル	1.5%
9	UKRAINE GOVERNMENT	国債	4%	アメリカドル	1.4%
10	REPUBLIC OF NIGERIA	国債	10.375%	アメリカドル	1.3%

※比率はマザーファンドの純資産総額比です。

※個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。

※上記銘柄については将来の組入れを保証するものではありません。

市 況 概 況

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

◎市場環境

8月の新興国債券指数は上昇しました。米国とイランの協議が難航し、ホルムズ海峡の開放を巡る不透明感が強まったことなどが新興国債券市場の重しとなったものの、米財務省が米国債の買入消却を強化すると発表し米国長期金利の先高観が和らいだことや、ドル安から金などの貴金属の価格が上昇し、産出国債券の支援材料になったことなどを受けて、新興国債券指数は上昇しました。

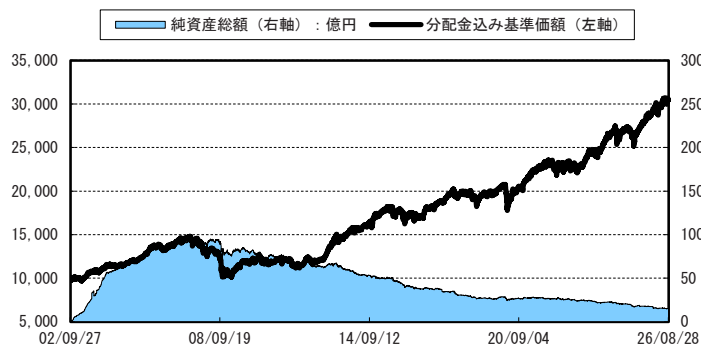
■当ファンド（マザーファンドを含みます。）は、主に債券など流動性のある証券（外貨建証券は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。特に投資する新興国の債券の価格変動は、先進国の債券の流動性に比べて大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。したがって、元金を割り込むことがあります。



グローバル・ラップ・バランス 安定成長型

基準日 2026年8月31日

◆基準価額の推移グラフ



※基準価額は、設定日の前日を10,000として指数化しています。

◆基準価額と純資産総額

基準価額	29,682円
純資産総額	15.11億円

◆月間の収益分解

GWバランス 安定成長型	0.83%
日本大型株式	0.49%
日本小型株式	0.18%
日本債券	-0.31%
北米株式	0.36%
欧州先進国株式	0.06%
アジア太平洋株式	0.06%
海外債券	-0.01%

※「月間の収益分解」は、当ファンドの当月の騰落率と、各マザーファンドへの配分を考慮し、簡便計算したものです。

◆ファンド（分配金再投資）とベンチマークの収益率とリスク（標準偏差）

	3ヵ月間	6ヵ月間	1年間	3年間	5年間	10年間	設定来
ファンド収益率（分配金再投資）	1.05 %	1.26 %	9.59 %	7.44 %	5.83 %	5.98 %	4.76 %
ベンチマーク収益率	—	—	—	—	—	—	—
差 異	—	—	—	—	—	—	—
ファンドリスク（分配金再投資）	—	—	7.52 %	6.06 %	6.22 %	6.27 %	7.05 %
ベンチマークリスク	—	—	—	—	—	—	—

※収益率は、1年以上の場合、年率ベースで、1年未満（3ヵ月間、6ヵ月間）は、年率換算していません。

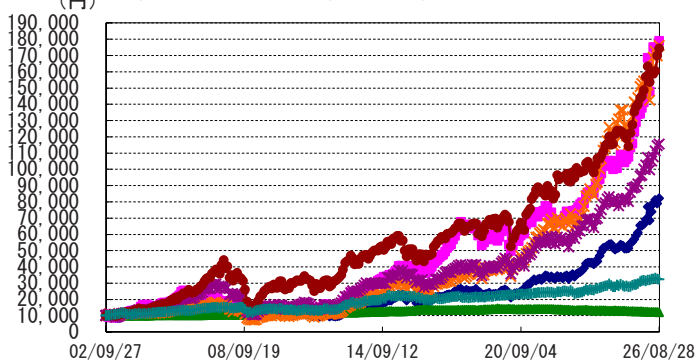
※ファンド（分配金再投資）の収益率は、当ファンド決算時に分配金があった場合の分配金を再購入（再投資）し、算出しています。

※収益率・リスクともに月次の収益率より算出しています。設定日が月中の場合、設定日が属する月は含んでいません。

◆資産構成（マザーファンドの組入構成）

	基本アセットミックス	ファンド
日本大型株式	12.00 %	13.78 %
日本小型株式	6.00 %	6.53 %
日本債券	51.00 %	50.47 %
北米株式	13.00 %	10.32 %
欧州先進国株式	7.00 %	7.55 %
アジア太平洋株式	3.00 %	2.44 %
海外債券	8.00 %	7.94 %
短期資産その他	0.00 %	0.96 %

◆各マザーファンド基準価額の推移（月末ベース）



※設定日（2002年9月27日）を10,000円として指数化しています。

日本大型株	日本小型株	日本債券	北米株
欧州株	アジア太洋株	海外債券	

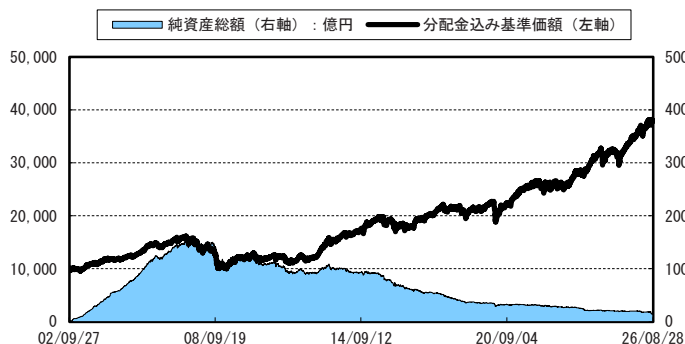
運用：アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社

「SMBCグローバル・インベストメント&コンサルティング株式会社」が
資産配分の助言、運用状況のモニタリングを行ないます。

グローバル・ラップ・バランス 成長型

基準日 2026年8月31日

◆基準価額の推移グラフ



※基準価額は、設定日の前日を10,000として指数化しています。

◆基準価額と純資産総額

基準価額	36,991円
純資産総額	14.60億円

◆月間の収益分解

GWバランス 成長型	1.18%
日本大型株式	0.60%
日本小型株式	0.22%
日本債券	-0.24%
北米株式	0.45%
欧州先進国株式	0.08%
アジア太平洋株式	0.08%
海外債券	-0.01%

※「月間の収益分解」は、当ファンドの当月の騰落率と、各マザーファンドへの配分を考慮し、簡便計算したものです。

◆ファンド（分配金再投資）とベンチマークの収益率とリスク（標準偏差）

	3ヵ月間	6ヵ月間	1年間	3年間	5年間	10年間	設定来
ファンド収益率（分配金再投資）	1.66 %	2.46 %	13.20 %	10.13 %	8.04 %	7.78 %	5.72 %
ベンチマーク収益率	—	—	—	—	—	—	—
差 異	—	—	—	—	—	—	—
ファンドリスク（分配金再投資）	—	—	8.80 %	7.16 %	7.40 %	7.65 %	8.75 %
ベンチマークリスク	—	—	—	—	—	—	—

※収益率は、1年以上の場合、年率ベースで、1年未満(3ヵ月間、6ヵ月間)は、年率換算していません。

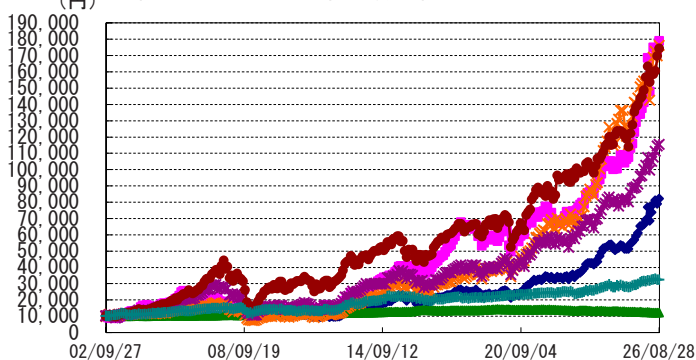
※ファンド(分配金再投資)の収益率は、当ファンド決算時に分配金があった場合の分配金を再購入(再投資)し、算出しています。

※収益率・リスクともに月次の収益率より算出しています。設定日が月中の場合、設定日が属する月は含んでいません。

◆資産構成（マザーファンドの組入構成）

	基本アセットミックス	ファンド
日本大型株式	15.00 %	16.70 %
日本小型株式	7.00 %	7.52 %
日本債券	40.00 %	40.36 %
北米株式	16.00 %	12.63 %
欧州先進国株式	9.00 %	9.55 %
アジア太平洋株式	4.00 %	3.32 %
海外債券	9.00 %	8.95 %
短期資産その他	0.00 %	0.96 %

◆各マザーファンド基準価額の推移(月末ベース)



※設定日（2002年9月27日）を10,000円として指数化しています。

運用：アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社

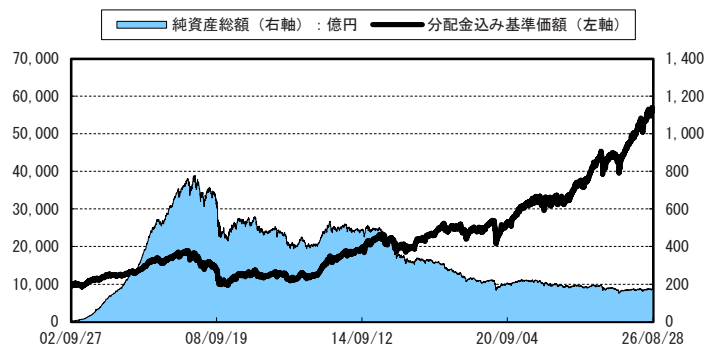
「SMBCグローバル・インベストメント&コンサルティング株式会社」が
資産配分の助言、運用状況のモニタリングを行ないます。

グローバル・ラップ・バランス積極成長型

グローバル・ラップ・バランス 積極成長型

基準日 2026年8月31日

◆基準価額の推移グラフ



※基準価額は、設定日の前日を10,000として指数化しています。

◆基準価額と純資産総額

基準価額	54,544円
純資産総額	173.32億円

◆月間の収益分解

GWバランス 積極成長型	1.80%
日本大型株式	0.85%
日本小型株式	0.25%
日本債券	-0.13%
北米株式	0.62%
欧州先進国株式	0.12%
アジア太平洋株式	0.10%
海外債券	-0.01%

※「月間の収益分解」は、当ファンドの当月の騰落率と、各マザーファンドへの配分を考慮し、簡便計算したものです。

◆ファンド（分配金再投資）とベンチマークの収益率とリスク（標準偏差）

	3ヵ月間	6ヵ月間	1年間	3年間	5年間	10年間	設定来
ファンド収益率（分配金再投資）	2.68 %	4.51 %	19.97 %	14.92 %	12.11 %	11.09 %	7.48 %
ベンチマーク収益率	—	—	—	—	—	—	—
差 異	—	—	—	—	—	—	—
ファンドリスク（分配金再投資）	—	—	11.32 %	9.26 %	9.58 %	10.16 %	11.77 %
ベンチマークリスク	—	—	—	—	—	—	—

※収益率は、1年以上の場合、年率ベースで、1年未満（3ヵ月間、6ヵ月間）は、年率換算していません。

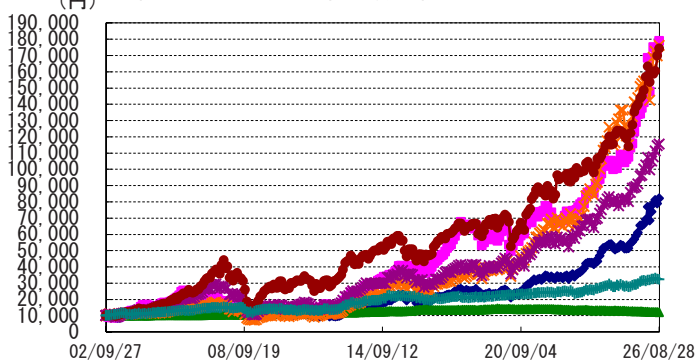
※ファンド（分配金再投資）の収益率は、当ファンド決算時に分配金があった場合の分配金を再購入（再投資）し、算出しています。

※収益率・リスクともに月次の収益率より算出しています。設定日が月中の場合、設定日が属する月は含んでいません。

◆資産構成（マザーファンドの組入構成）

	基本アセットミックス	ファンド
日本大型株式	21.00 %	23.64 %
日本小型株式	8.00 %	8.77 %
日本債券	21.00 %	21.54 %
北米株式	22.00 %	17.48 %
欧州先進国株式	13.00 %	13.74 %
アジア太平洋株式	5.00 %	4.03 %
海外債券	10.00 %	9.87 %
短期資産その他	0.00 %	0.93 %

◆各マザーファンド基準価額の推移（月末ベース）



※設定日（2002年9月27日）を10,000円として指数化しています。

運用：アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社

「SMBCグローバル・インベストメント&コンサルティング株式会社」が
資産配分の助言、運用状況のモニタリングを行ないます。

グローバル・ラップ・バランス 積極型

基準日 2026年8月31日

◆基準価額の推移グラフ



※基準価額は、設定日の前日を10,000として指数化しています。

◆基準価額と純資産総額

基準価額	71,142円
純資産総額	51.75億円

◆月間の収益分解

GWバランス 積極型	2.31%
日本大型株式	1.05%
日本小型株式	0.29%
日本債券	-0.03%
北米株式	0.72%
欧州先進国株式	0.15%
アジア太平洋株式	0.14%
海外債券	-0.01%

※「月間の収益分解」は、当ファンドの当月の騰落率と、各マザーファンドへの配分を考慮し、簡便計算したものです。

◆ファンド（分配金再投資）とベンチマークの収益率とリスク（標準偏差）

	3ヵ月間	6ヵ月間	1年間	3年間	5年間	10年間	設定来
ファンド収益率（分配金再投資）	3.57 %	6.32 %	25.98 %	19.00 %	15.53 %	13.74 %	8.67 %
ベンチマーク収益率	—	—	—	—	—	—	—
差 異	—	—	—	—	—	—	—
ファンドリスク（分配金再投資）	—	—	13.18 %	10.93 %	11.34 %	12.21 %	14.30 %
ベンチマークリスク	—	—	—	—	—	—	—

※収益率は、1年以上の場合、年率ベースで、1年未満（3ヵ月間、6ヵ月間）は、年率換算していません。

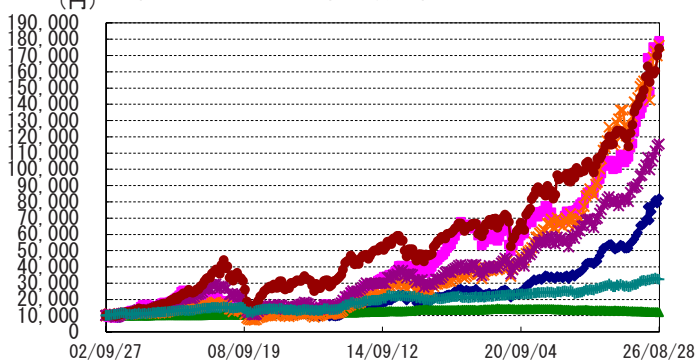
※ファンド（分配金再投資）の収益率は、当ファンド決算時に分配金があった場合の分配金を再購入（再投資）し、算出しています。

※収益率・リスクともに月次の収益率より算出しています。設定日が月中の場合、設定日が属する月は含んでいません。

◆資産構成（マザーファンドの組入構成）

	基本アセットミックス	ファンド
日本大型株式	26.00 %	29.09 %
日本小型株式	9.00 %	9.86 %
日本債券	5.00 %	6.35 %
北米株式	26.00 %	20.36 %
欧州先進国株式	16.00 %	16.83 %
アジア太平洋株式	7.00 %	5.70 %
海外債券	11.00 %	10.82 %
短期資産その他	0.00 %	0.99 %

◆各マザーファンド基準価額の推移（月末ベース）



※設定日（2002年9月27日）を10,000円として指数化しています。

日本大型株	日本小型株	日本債券	北米株
欧州株	アジア太洋株	海外債券	

運用：アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社

「SMBCグローバル・インベストメント&コンサルティング株式会社」が
資産配分の助言、運用状況のモニタリングを行ないます。

グローバル・ラップ・バランス 超積極型

基準日 2026年8月31日

◆基準価額の推移グラフ



◆基準価額と純資産総額

基準価額	84,424円
純資産総額	51.66億円

◆月間の収益分解

GWバランス 超積極型	2.71%
日本大型株式	1.35%
日本小型株式	0.24%
日本債券	0.00%
北米株式	0.72%
欧州先進国株式	0.22%
アジア太平洋株式	0.18%
海外債券	0.00%

※「月間の収益分解」は、当ファンドの当月の騰落率と、各マザーファンドへの配分を考慮し、簡便計算したものです。

◆ファンド（分配金再投資）とベンチマークの収益率とリスク（標準偏差）

	3ヵ月間	6ヵ月間	1年間	3年間	5年間	10年間	設定来
ファンド収益率（分配金再投資）	4.70 %	7.61 %	29.94 %	21.20 %	17.16 %	15.02 %	9.46 %
ベンチマーク収益率	—	—	—	—	—	—	—
差 異	—	—	—	—	—	—	—
ファンドリスク（分配金再投資）	—	—	14.79 %	12.01 %	12.37 %	13.52 %	16.16 %
ベンチマークリスク	—	—	—	—	—	—	—

※収益率は、1年以上の場合、年率ベースで、1年未満（3ヵ月間、6ヵ月間）は、年率換算していません。

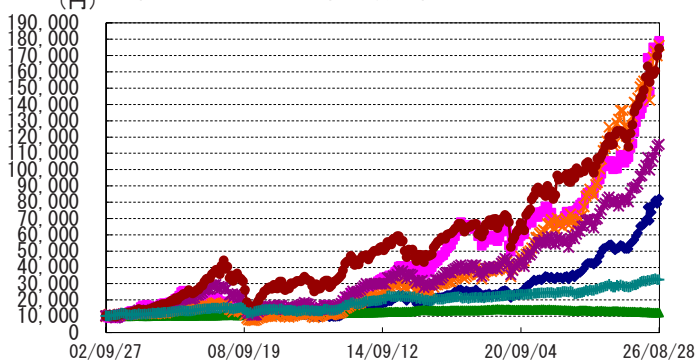
※ファンド（分配金再投資）の収益率は、当ファンド決算時に分配金があった場合の分配金を再購入（再投資）し、算出しています。

※収益率・リスクともに月次の収益率より算出しています。設定日が月中の場合、設定日が属する月は含んでいません。

◆資産構成（マザーファンドの組入構成）

	基本アセットミックス	ファンド
日本大型株式	31.00 %	36.74 %
日本小型株式	7.00 %	8.71 %
日本債券	0.00 %	0.00 %
北米株式	30.00 %	21.67 %
欧州先進国株式	23.00 %	24.94 %
アジア太平洋株式	9.00 %	7.21 %
海外債券	0.00 %	0.00 %
短期資産その他	0.00 %	0.73 %

◆各マザーファンド基準価額の推移（月末ベース）



運用：アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社

「SMBCグローバル・インベストメント&コンサルティング株式会社」が
資産配分の助言、運用状況のモニタリングを行ないます。

日本大型株	日本小型株	日本債券	北米株
欧州株	アジア太洋株	海外債券	

世界の市況・経済動向

2026年9月11日
S M B C グローバル・インベストメント&コンサルティング株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第449号

■ 市況概況 (8月)

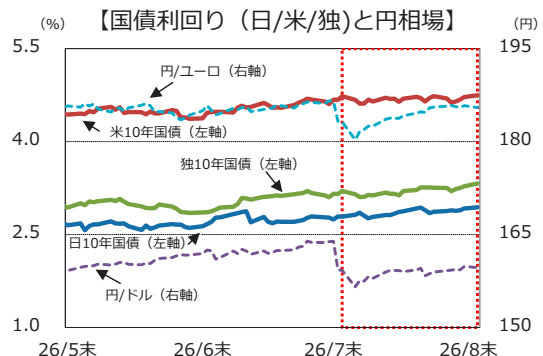
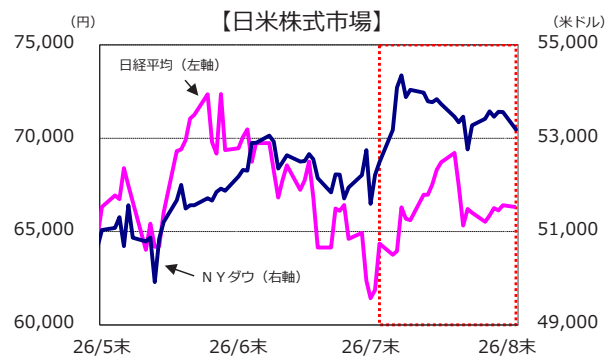
資産	コメント
日本株式	日経平均は、月の前半は企業決算の好調さや半導体株への買い戻しを背景に上昇。後半は中東情勢や景気減速への警戒から反落後、米ハイテク企業の好決算などが下支えとなり、横ばいで推移。月間で+3.03%、TOPIXは+3.82%。
外国株式	米国市場では、月の前半はAI関連企業の好決算や早期利上げ観測の後退から上昇。後半は中東情勢や個人消費の減速懸念が重しとなる一方、月末には半導体・ソフトウェア企業の好決算が下支え。欧州市場は、月の上旬は主要企業の好決算や米ハイテク株高を背景に堅調。中旬以降は中東情勢や原油高に伴うインフレ懸念、追加利上げ観測が重しとなる一方、景況感の改善が下支え。月間でNYダウ+1.34%、ナスダック+3.93%、独DAX+2.45%、英FT-0.40%。
日本債券	10年国債利回りは上昇。月初は日銀の早期利上げ観測を背景に利回りが上昇。その後も原油高によるインフレ懸念や財政拡張への警戒などが意識され、月を通じて利回りが上昇する展開。月末は2.940%。
外国債券	米10年国債利回りはやや上昇。月を通じて、中東情勢や原油価格、金融政策を巡る思惑から利回りが上下し、インフレへの警戒が上昇要因となる一方、早期利上げ観測の後退や米財務省の国債買い戻し増額が低下要因となり、レンジ圏で推移し、月末は4.750%。独10年国債利回りは上昇。月の前半は中東情勢や原油価格を巡る材料が交錯し、利回りは概ね横ばいとなった一方、後半は原油高に伴うインフレ懸念や各国政府の歳出拡大への警戒などを背景に利回りが上昇し、月末は3.324%。
為替	ドル円相場は、月初は日米協調介入から円高・ドル安が進行。その後は介入の手控えからドルが持ち直し、中旬の上値抑制を経て、下旬は米金融当局のインフレ抑制姿勢からドル高で推移。月末は1ドル=159円台。ユーロ円相場は、月初は日米協調介入から円高・ユーロ安が進行。その後は円高の反動やユーロ圏の景況感改善を背景にユーロが持ち直し、月末にかけてユーロ高基調となる展開。月末は1ユーロ=185円台。

■ 当面の見通し

世界経済は、米国におけるAI関連投資の拡大や欧州の財政支出を背景に、緩やかな景気拡大が続くとみる。AI関連投資の効果は米国以外にも波及し、**世界経済**全体を下支えすると予想する。米国経済は、情報処理機器やソフトウェアを中心としたAI関連投資が引き続き設備投資をけん引し、底堅い雇用環境や企業収益を背景に緩やかな拡大基調を維持する見通しである。一方、インフレ率の上振れや株価調整を契機とした個人消費の減速には注意が必要である。欧州経済は、良好な雇用環境や財政支出に加え、個人消費にも支えられ、緩やかな景気拡大が続くと予想する。日本経済は、原油やナフサの代替調達進展により経済の下振れリスクが後退し、設備投資や賃上げを背景とした個人消費に支えられ、緩やかな回復を維持するとみる。新興国経済は、内需主導の成長が続くものの、インフレ継続や金融引き締めの影響から、2026年後半にかけて成長ペースは鈍化すると予想する。

金融政策に関しては、米国では、AI投資の拡大に伴う物価上昇圧力には留意が必要であるものの、賃金や長期の期待インフレ率は安定しており、利上げが実施されても予防的な措置にとどまるとみる。欧州では、エネルギー価格の高止まりによるインフレ圧力に加え、インフレの二次的波及が顕在化した場合には追加利上げが実施される可能性がある。物価や賃金の動向を慎重に見極めながら政策運営が続くとみる。日本では、日銀が利上げペースを加速する可能性があり、政策金利の引き上げが続く見通しである。もっとも、市場では緩やかな利上げが相応に織り込まれており、市場への影響は限定的とみる。

世界株式市場では、米国株式は、AI関連投資の拡大を背景に企業利益の成長が続き、幅広い業種で業績改善が進むことから堅調な推移を見込む。欧州株式は、景気拡大や企業利益の改善を支えに、銀行など景気敏感業種を中心として緩やかな上昇基調を維持しよう。日本株式は、好業績の持続や企業価値向上への取り組みが支えとなる一方、成長期待は概ね織り込み済みであり、上値は限定的とみる。**世界債券市場**では、米国債券は、米金融当局の利上げは予防的なものにとどまるとの見方を背景に、長期金利は概ね安定して推移するとみる。欧州債券は、エネルギー価格の高止まりに伴うインフレ圧力を背景に、長期金利は高止まりしよう。日本債券は、日銀の利上げ加速や財政悪化・国債増発への警戒を背景に、長期金利の上昇圧力が続く予想する。**為替市場**では、対ドルでは、日本の利上げ加速観測が円高要因となる一方、日米金利差がなお大きいことから、ドル円は当面レンジ圏で推移するとみる。対ユーロでは、ユーロドルの緩やかな上昇を見込み、欧州景気の回復も支えとなることから、ユーロ円は底堅く推移すると予想する。



・信頼できると判断したデータをもとにS M B C グローバル・インベストメント&コンサルティング株式会社が作成。・各グラフは過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

本資料は情報提供を目的としてSMBCグローバル・インベストメント&コンサルティング株式会社(以下「SGIC」といいます)が作成したものであり、証券の売買の勧誘を目的としたものではありません。本資料は信頼できると思われる情報に基づき作成されていますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。本資料に示された見解や予測は、資料作成時点のものであり、事前の通知なしに変更することがあります。本資料はSGICの著作物です。ただし、本資料で使用している指数等にかかる著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、当該指数等の開発元または公表元に帰属し、SGICによる当該指数等の使用について当該開発元または公表元は一切責任を負いません。詳細は<https://www.smbc-gic.co.jp>でご参照いただけます。投資に関する最終的なご判断は、お客さまご自身でしていただきますようお願い申し上げます。なお、本資料で使用したグラフおよび数値は、過去の実績であり、将来の結果を約束するものではありません。

■このレポートは、三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等により作成したものです。■このレポートの内容は作成基準日のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、その正確性・完全性を保証するものではありません。■運用実績等に関するグラフ・数値等は過去の実績を示すものであり将来の運用成果をお約束するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者、許諾者に帰属します。



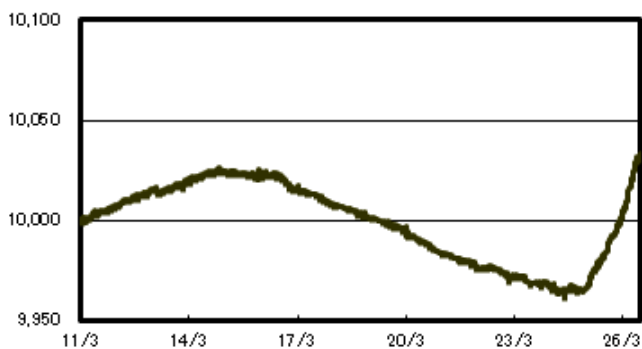
【SMAM・FGマネーファンドVA】

主として、マネーインカム・マザーファンドへの投資を通じて、円貨建の短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指します。

※資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

作成基準日：2026年8月31日

● 設定来の運用実績



- 基準価額は、信託報酬控除後です。
- 基準価額は、2011年3月3日を10,000とした指数として表示しております。
- グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。

● 資産構成

債券	70.7%
先物等	0.0%
短期金融商品・現金等	29.3%
合計	100.0%

● ポートフォリオ概況

クーポン(%)	0.07
残存年数(年)	0.30
修正デュレーション(年)	0.30
最終利回り(%)	0.86

● 格付構成

AAA格	70.7%
AA格	0.0%
A格	0.0%
BBB格	0.0%
BB格以下	0.0%

● 基準価額および純資産総額

	8月31日	前月比
基準価額(円)	10,033	1
純資産総額(百万円)	301	-65

● 騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
ファンド	0.01%	0.13%	0.31%	0.51%	0.33%

※ 騰落率を算出する基準価額は、信託報酬控除後です。設定来は2011年3月3日を基準とします。上記騰落率は、実際の投資家利回りとは異なります。

● 信託報酬率(年率)

2026年8月31日現在	0.1400%
--------------	---------

※上記信託報酬率は税抜きです。

● 債券種別構成

国債	70.7%
政府保証債	0.0%
地方債	0.0%
金融債	0.0%
事業債	0.0%
円建外債	0.0%
その他	0.0%

● 残存年月別構成

1年未満	70.7%
1-3年	0.0%
3-7年	0.0%
7-10年	0.0%
10年以上	0.0%

※構成比を示す比率は全て当ファンドの純資産総額対比です。

データは2026年8月31日現在

マンスリーレポート

海外先進国REITインデックスファンド（適格機関投資家向け）

ファンドの概要

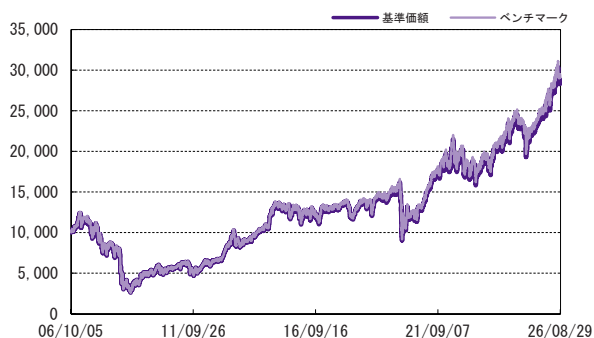
設 定 日 2006年10月6日
償 還 日 無期限
決 算 日 原則6月15日
収 益 分 配 決算日毎

ファンドの特色

S & P 先進国REIT指数（除く日本、税引後配当込み、ヘッジなし・円ベース）に連動した投資成果を目標として運用を行ないます。

運 用 実 績

＜基準価額の推移＞



※基準価額は当ファンドに、分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものと計算した理論上のものである点にご留意下さい。

※ベンチマークはS & P 先進国REIT指数（除く日本、税引後配当込み、ヘッジなし・円ベース）です。

※基準価額およびベンチマークは設定日の前営業日を10,000として指数化しています。

＜資産構成比率＞

不動産投信	98.9%
現金その他	1.1%

＜国別上位5ヵ国＞

	国 名	比 率
1	アメリカ	78.9%
2	オーストラリア	6.3%
3	イギリス	4.2%
4	シンガポール	3.1%
5	フランス	2.0%

※比率はマザーファンドの純資産総額比です。

※このレポートでは基準価額および分配金を1万口当たりで表示しています。※当レポートのグラフ、数値などは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

※当レポート中の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。

基準価額 : 27,959円

純資産総額 : 6.35億円

＜基準価額の騰落率＞

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
当ファンド	-3.48%	1.87%	6.18%	23.31%	47.11%	183.64%
ベンチマーク	-3.40%	1.89%	6.15%	23.48%	47.34%	190.90%

※基準価額は当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものと計算した理論上のものである点にご留意下さい。

＜分配金実績（税引前）＞

22・6・15	23・6・15	24・6・17	25・6・16	26・6・15
10円	10円	10円	0円	0円

＜不動産投信 組入上位10銘柄＞（銘柄数 273銘柄）

	銘 柄 名	国 名	比率
1	WELLTOWER INC	アメリカ	9.8%
2	PROLOGIS INC	アメリカ	7.8%
3	EQUINIX INC	アメリカ	6.0%
4	SIMON PROPERTY GROUP INC	アメリカ	4.0%
5	DIGITAL REALTY TRUST INC	アメリカ	3.7%
6	REALTY INCOME CORP	アメリカ	3.4%
7	PUBLIC STORAGE	アメリカ	3.1%
8	VIVMARK RESIDENTIAL	アメリカ	2.8%
9	VENTAS INC	アメリカ	2.6%
10	GOODMAN GROUP	オーストラリア	2.4%

※比率はマザーファンドの純資産総額比です。

市 況 概 況

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

◎市場環境

8月のS & P 先進国REIT指数（除く日本）は、前月末と比べて下落しました。

米国REIT指数は、前月末と比べて下落しました。発表されたREIT各社の2026年4－6月期決算が概ね良好であったことや、米国株式市場が上昇したことなどがREIT価格の支援材料となったものの、ホルムズ海峡の開放を巡る不透明感などからインフレ懸念が強まり米国の長期金利が上昇したことや、米国連邦準備制度理事会（FRB）議長がインフレ高止まりへの警戒感を示し早期利上げ観測が強まったことなどがREIT価格の重しとなり、同指数は下落しました。

欧州REIT指数は、前月末と比べて下落しました。ユーロ圏およびドイツの製造業購買担当者景気指数（PMI）速報値、ドイツのIFO企業景気感指数などが市場予想を上回り欧州景気の底堅さが示されたことなどがREIT価格の支援材料となったものの、2027年春に大統領選挙が予定されているフランスで政治や財政への懸念が意識されたこと、米国とイランの協議が難航し原油価格の先高観が広がるなかインフレ懸念が強まったこと、欧州諸国の長期金利が上昇したことなどがREIT価格の重しとなり、同指数は下落しました。

オーストラリアREIT指数は、前月末と比べて下落しました。ホルムズ海峡の開放を巡る不透明感などから原油価格が一時上昇しインフレ懸念が強まったことや、不動産投資家向け税制の変更やそれまでの政策金利の引き上げを背景に住宅ローンの申請件数が減少するなど住宅市場の減速が懸念されたこと、オーストラリアの消費者物価指数（CPI）が市場予想を上回りオーストラリアの長期金利が上昇したことなどを受けて、同指数は下落しました。

■当ファンド（マザーファンドを含みます。）は、主に投資信託証券に投資を行ない、投資対象とする投資信託証券は、主に不動産など値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。



募集代理店

SMBC日興証券株式会社

引受保険会社

三井住友海上プライマリー生命保険株式会社

〒103-0028 東京都中央区八重洲 1-3-7 八重洲ファーストフィナンシャルビル

資料請求・お問い合わせ

フリーダイヤル 0120-125-104

<https://www.ms-primary.com>